

背景・課題

- 新規36事業の対象地域が避難12市町村に限定され、いわき市など避難先の長期避難者対策が対象となっていない。
- 長期避難を余儀なくされる避難市町村が帰還して復興するために必要な財源の見通しが立たない。
- 複数年度にわたる事業についても年度ごとに認定を受ける必要があり、中長期的な視点に基づく事業の実施が図れない。
- 避難市町村等が復興のために必要とする事業や経費が対象に含まれていない。

求める改善点等

- 避難先への対象地域の拡大
- 必要な財源を長期的かつ十分に確保
- 基金の造成による弾力的な運用
- 対象事業・経費の拡大
- 復興拠点の一体的整備が可能となる事業体系の構築

避難市町村の復興

復興拠点の整備



避難者の良好な生活環境整備



産業団地等の整備



農林水産業の再開に向けた環境整備



福島再生加速化交付金(再生加速化) (H25:512億円・H26:1,088億円 計1,600億円)

- 目的
福島第一原発事故による避難指示等に伴い復興・再生が遅れている地域の自主的・主体的な取組を支援し、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化させる。
- 対象事業(新規36事業)
 - ＜基幹事業＞
 - ・避難市町村における復興拠点の形成
 - ・放射線不安を払拭する生活環境向上
 - ・農業再開に向けた農地・施設等の生産基盤等整備
 - ・商工業再開に向けた産業団地や賃貸事業所等整備
 - ＜効果促進事業＞
 - ・基幹事業と関連して避難市町村等が自主的かつ主体的に実施するソフト事業等

【市町村からの要望等を踏まえた具体的な改善要望(例)】

- いわき市など避難先への対象地域の拡大
- 中長期的に事業を実施するための基金積み立て
- 広域的な特別養護老人ホームの整備費等の追加
- 避難者と地域住民が集う交流施設整備費の追加
 - ・コミュニティ維持等のため復興公営住宅の集会施設と別に整備すべき
- 既存施設の解体撤去費用の経費への追加
- 施設整備等に当たっての土地取得・造成費の追加
- 基幹事業により整備した施設等を運営するための経費の追加
 - ・条件不利を抱えながらの帰還の最前線での運営を支援すべき
- 復興拠点の一体的整備が可能となる事業体系の構築